



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 勝登 TEL 026-251-2600  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	23,723	2.7	1,727	20.2	1,676	32.6	916	453.4
28年6月期	23,093	3.3	1,436	26.7	1,264	△8.1	165	△71.7

(注) 包括利益 29年6月期 1,416百万円 (－%) 28年6月期 △165百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	73.98	—	7.4	8.8	7.3
28年6月期	13.37	—	1.4	6.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	19,684	13,216	65.7	1,044.51
28年6月期	18,250	12,285	65.0	957.64

(参考) 自己資本 29年6月期 12,936百万円 28年6月期 11,861百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,975	△1,750	△113	1,291
28年6月期	1,551	△1,431	△159	1,127

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	136	82.3	1.1
29年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	136	14.9	1.1
30年6月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		14.8	

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,112	14.5	1,091	31.2	1,104	74.8	593	101.5	47.95
通期	25,804	8.8	1,771	2.5	1,783	6.4	919	0.4	74.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	12,390,000株	28年6月期	12,390,000株
29年6月期	4,368株	28年6月期	4,368株
29年6月期	12,385,632株	28年6月期	12,385,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	15,364	6.1	1,183	24.5	1,465	37.2	751	19.5
28年6月期	14,479	4.6	950	47.4	1,068	21.8	629	32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	60.70	—
28年6月期	50.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	16,778	12,644	75.4	1,020.90
28年6月期	15,370	11,686	76.0	943.58

(参考) 自己資本 29年6月期 12,644百万円 28年6月期 11,686百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用、所得環境の改善に支えられ穏やかな回復基調となりました。

また、海外におきましては、米国新政権の対外政策等の経済への影響や英国のEU離脱、地政学リスクの高まりなど先行き留意すべき状況が続いておりますが、欧米は堅調を維持、中国も結果的には成長を維持することができ、新興国にも経済の持ち直しの兆しが見えはじめております。

当社グループにおいては、国内外の景気回復基調に支えられて、主力の部品セグメントをはじめとして、金型および機械器具等の主たるセグメントにおいて前年実績を上回る結果となりました。とりわけ部品セグメントにおいては、スマートフォン向け部品が年間を通じて安定した受注確保ができたことに加えて、自動車電装向け部品も堅調な推移となりました。

このような環境のなか当社グループは、主力のスマートフォン部品の生産における生産効率および部品の精度向上を実現させシェアを拡大することを目的として事業間のネットワークに柔軟性を持たせ、それぞれの事業機能を有効に活用することで一定の成果を得ることができました。一方では、今後の日本国内での物づくりについて、現在の状況を「ものづくりの変革期」としてとらえ、新規開発および新たな事業展開の準備に傾注してまいりました。海外事業につきましては、特にインドネシアの連結子会社の生産アイテムの拡大および黒字化に向けて、積極的な営業活動、日本からの技術移管を精力的に進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は237億2千3百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は17億2千7百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は16億7千6百万円（前年同期比32.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1千6百万円（前年同期比453.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向けはスマートフォン用コネクタ金型や車載用コネクタ金型の需要が増加し、自動車電装向けも活発な需要により伸長したことで前年を上回る売上となりました。しかし、利益は設備投資による固定費の増加により前年を下回りました。

その結果、売上高は15億8千5百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は3億7千6百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

#### 部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連はスマートフォン向け部品を中心に通年で高需要が継続し、自動車電装関連も市場の好調を背景に高需要が継続したことで前年を上回る売上となりました。利益は売上の増加と合理化効果による生産性の向上などにより前年を上回りました。

中国の連結子会社は、生産品目の変更もほぼ終了いたしました。今後は設備の追加導入を予定しており黒字体制の安定化と利益の拡大を目指します。インドネシア連結子会社2社については、黒字化に向けての高精度加工機械設備および部品量産設備の導入に向けた投資を実施いたします。

その結果、売上高は186億7千4百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は17億8千9百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

#### 機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は車載関連装置や医療関連装置を中心に増設需要が高まったこと、医療器具も需要増加に伴う増産対応で伸長したことで前年を上回る売上となりました。しかし、利益は受注製品群の変化により前年を下回りました。

その結果、売上高は34億5千2百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は4億8千7百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は1千1百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は3千9百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は90億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億6千3百万円、受取手形及び売掛金が3億5千9百万円増加したことによるものであります。固定資産は106億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円増加しました。これは主に投資有価証券が5億1千9百万円、有形固定資産が3億3千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は49億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円増加しました。これは主に短期借入金が5億3百万円、未払金が9千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は15億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億6千8百万円減少し、繰延税金負債が4千5百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は132億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円増加しました。これは主に利益剰余金が7億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が3億4千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は65.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加し、当連結会計年度末には12億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億7千5百万円（前年同期比27.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億5千8百万円と資金が増加したことと、売上債権の増加により3億6千万円資金が減少したためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億5千万円（前年同期比22.3%増）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新等の有形固定資産の取得による支出17億5百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億1千3百万円（前年同期比28.8%減）となりました。これは主に、短期借入による収入5億9百万円により資金が増加したことと、配当金の支払額1億3千6百万円、非支配株主への配当金の支払額2億7千万円と資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

スマートフォン部品については、中国メーカー台頭による受注の下支えもあり、今後も一定の水準は維持されるものと推測しております。また、自動車電装向け部品も堅調な受注が見込まれるところです。これらの部品事業に関する最も大きな課題は、価格競争力の向上と大量ロットに対する納期対応にあります。金型および機械器具事業と緊密な協力体制の下に、合理化機器の導入による生産の自動化、無人監視化による稼働時間の拡大を実現します。レベルの高い品質、コスト、納期体制を構築することで顧客満足度の向上を図ります。

また、積極的な研究開発投資を継続し、新製品の開発および将来の柱となる新事業を確立します。

海外展開につきまして、中国の連結子会社は、生産品目の変更もほぼ終了いたしました。今後は設備の追加導入を予定しており黒字体制の安定化と利益の拡大を目指します。インドネシア連結子会社2社については、黒字化に向けての高精度加工機械設備および部品量産設備の導入に向けた投資を実施いたします。

次期の業績見通しは、売上高258億4百万円、営業利益17億7千1百万円、経常利益17億8千3百万円、親会社に帰属する当期純利益9億1千9百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,415,790	1,578,891
受取手形及び売掛金	4,592,817	4,952,198
商品及び製品	170,173	199,246
仕掛品	875,613	901,862
原材料及び貯蔵品	954,488	1,001,806
繰延税金資産	96,794	96,488
その他	236,344	273,203
流動資産合計	8,342,022	9,003,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,501,551	9,812,578
減価償却累計額	△5,831,724	△6,088,449
建物及び構築物（純額）	3,669,827	3,724,129
機械装置及び運搬具	13,288,853	13,839,839
減価償却累計額	△10,253,592	△10,667,720
機械装置及び運搬具（純額）	3,035,261	3,172,118
土地	1,441,953	1,439,313
建設仮勘定	13,057	33,009
その他	3,076,647	3,566,343
減価償却累計額	△2,776,346	△3,136,318
その他（純額）	300,301	430,025
有形固定資産合計	8,460,401	8,798,596
無形固定資産		
ソフトウェア	46,814	57,486
その他	2,867	2,850
無形固定資産合計	49,681	60,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,951	1,715,357
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	5,396	991
繰延税金資産	92,576	1,378
会員権	29,705	29,670
その他	71,077	71,088
貸倒引当金	△936	△1,136
投資その他の資産合計	1,398,232	1,821,810
固定資産合計	9,908,314	10,680,744
資産合計	18,250,337	19,684,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,566	2,108,957
短期借入金	845,120	1,348,333
1年内返済予定の長期借入金	270,228	300,780
未払金	275,133	367,584
未払法人税等	360,864	304,974
未払消費税等	66,105	3,263
賞与引当金	95,076	107,205
役員賞与引当金	25,400	26,900
その他	282,220	338,695
流動負債合計	4,286,716	4,906,693
固定負債		
長期借入金	396,890	228,288
長期末払金	459,311	452,900
繰延税金負債	—	45,762
退職給付に係る負債	821,852	834,126
固定負債合計	1,678,053	1,561,077
負債合計	5,964,769	6,467,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,379,280
利益剰余金	8,471,528	9,251,515
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	11,345,431	12,064,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,030	798,122
為替換算調整勘定	129,218	126,900
退職給付に係る調整累計額	△69,670	△53,097
その他の包括利益累計額合計	515,578	871,925
非支配株主持分	424,558	279,779
純資産合計	12,285,568	13,216,670
負債純資産合計	18,250,337	19,684,442



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	23,093,787	23,723,705
売上原価	20,061,592	20,237,017
売上総利益	3,032,195	3,486,688
販売費及び一般管理費	1,595,756	1,759,561
営業利益	1,436,439	1,727,126
営業外収益		
受取利息	13,194	6,245
受取配当金	21,847	22,475
受取賃貸料	8,251	5,982
スクラップ売却益	8,008	9,568
その他	11,698	8,543
営業外収益合計	63,000	52,814
営業外費用		
支払利息	25,410	27,959
為替差損	203,628	71,493
その他	6,214	4,330
営業外費用合計	235,253	103,783
経常利益	1,264,186	1,676,157
特別利益		
固定資産売却益	2,757	923
特別利益合計	2,757	923
特別損失		
固定資産売却損	6,121	9,428
固定資産除却損	3,663	8,989
減損損失	275,025	—
関係会社株式評価損	55,222	—
のれん償却額	10,803	—
特別損失合計	350,836	18,417
税金等調整前当期純利益	916,107	1,658,663
法人税、住民税及び事業税	650,101	619,649
法人税等調整額	21,221	△19,663
法人税等合計	671,322	599,985
当期純利益	244,784	1,058,678
非支配株主に帰属する当期純利益	79,214	142,449
親会社株主に帰属する当期純利益	165,570	916,228

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	244,784	1,058,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404,769	342,092
為替換算調整勘定	20,970	△1,010
退職給付に係る調整額	△26,582	16,630
その他の包括利益合計	△410,380	357,712
包括利益	△165,596	1,416,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△247,510	1,272,576
非支配株主に係る包括利益	81,914	143,813

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,442,200	△1,130	11,316,103
当期変動額					
剰余金の配当			△136,241		△136,241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			165,570		165,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	29,328	—	29,328
当期末残高	1,435,300	1,439,733	8,471,528	△1,130	11,345,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	860,799	110,947	△43,088	928,658	612,719	12,857,481
当期変動額						
剰余金の配当						△136,241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
連結子会社の増資による持分の増減						
親会社株主に帰属する当期純利益						165,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404,769	18,271	△26,582	△413,080	△188,161	△601,241
当期変動額合計	△404,769	18,271	△26,582	△413,080	△188,161	△571,913
当期末残高	456,030	129,218	△69,670	515,578	424,558	12,285,568

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	8,471,528	△1,130	11,345,431
当期変動額					
剰余金の配当			△136,241		△136,241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53,566			△53,566
連結子会社の増資による持分の増減		△6,885			△6,885
親会社株主に帰属する当期純利益			916,228		916,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△60,452	779,986	-	719,534
当期末残高	1,435,300	1,379,280	9,251,515	△1,130	12,064,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	456,030	129,218	△69,670	515,578	424,558	12,285,568
当期変動額						
剰余金の配当						△136,241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△53,566
連結子会社の増資による持分の増減						△6,885
親会社株主に帰属する当期純利益						916,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,092	△2,318	16,573	356,347	△144,779	211,568
当期変動額合計	342,092	△2,318	16,573	356,347	△144,779	931,102
当期末残高	798,122	126,900	△53,097	871,925	279,779	13,216,670

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	916,107	1,658,663
減価償却費	1,344,796	1,402,890
減損損失	275,025	—
のれん償却額	10,803	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△732	12,317
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,250	1,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22,081	35,771
受取利息及び受取配当金	△35,041	△28,721
支払利息	25,410	27,959
為替差損益（△は益）	1,903	—
有形固定資産売却損益（△は益）	3,364	8,504
有形固定資産除却損	2,251	4,784
関係会社株式評価損	55,222	—
売上債権の増減額（△は増加）	△127,813	△360,751
たな卸資産の増減額（△は増加）	△67,003	△119,480
その他の流動資産の増減額（△は増加）	65,008	△45,161
仕入債務の増減額（△は減少）	△253,436	45,659
未払消費税等の増減額（△は減少）	△56,331	△62,857
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△139	92,702
長期未払金の増減額（△は減少）	△22,670	△3,200
その他	207	593
小計	2,150,763	2,671,375
利息及び配当金の受取額	52,665	29,060
利息の支払額	△25,338	△28,202
法人税等の支払額	△626,764	△697,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551,326	1,975,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△287,810	△287,864
定期預金の払戻による収入	287,749	287,810
有形固定資産の取得による支出	△1,251,311	△1,705,235
有形固定資産の売却による収入	11,319	16,071
無形固定資産の取得による支出	△19,821	△35,759
長期前払費用の取得による支出	△699	—
投資有価証券の取得による支出	△26,499	△27,661
貸付けによる支出	△150,000	—
その他	5,517	1,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,431,555</b>	<b>△1,750,771</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△59,637	509,677
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△214,092	△288,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△78,565
配当金の支払額	△136,489	△136,130
非支配株主への配当金の支払額	△249,312	△270,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△159,530</b>	<b>△113,548</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,201	52,203
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	116,442	163,047
現金及び現金同等物の期首残高	948,524	1,127,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63,013	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,127,979	1,291,026

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

S &amp; S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

PT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO INTERNATIONAL、PT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ③長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。



(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社5社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,469,430	18,335,598	3,277,492	23,082,521	11,265	23,093,787	—	23,093,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	582,279	△591,025	263,501	254,754	73,200	327,954	△327,954	—
計	2,051,709	17,744,572	3,540,993	23,337,276	84,465	23,421,742	△327,954	23,093,787
セグメント利益	441,055	1,382,490	520,968	2,344,513	37,712	2,382,226	△945,786	1,436,439
セグメント資産	1,694,710	12,762,093	1,563,784	16,020,589	699,615	16,720,204	1,530,132	18,250,337
その他の項目								
減価償却費	131,307	1,118,666	38,412	1,288,386	40,522	1,328,908	15,887	1,344,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,674	1,095,905	3,492	1,235,072	18,945	1,254,017	△18,142	1,235,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△945,786千円には、セグメント間取引消去△257千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△886,214千円、棚卸資産の調整額△52,806千円及びその他の影響額△6,509千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,530,132千円には、セグメント間取引消去△2,853,271千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,383,404千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 減価償却費の調整額15,887千円は、セグメント間取引消去△43,607千円、各報告セグメントに配分していない全社費用59,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,142千円は、セグメント間取引消去△46,678千円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,535千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,585,071	18,674,681	3,452,845	23,712,598	11,106	23,723,705	—	23,723,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	743,246	△667,846	240,683	316,084	73,200	389,284	△389,284	—
計	2,328,318	18,006,834	3,693,528	24,028,682	84,306	24,112,989	△389,284	23,723,705
セグメント利益	376,922	1,789,330	487,061	2,653,314	39,373	2,692,687	△965,560	1,727,126
セグメント資産	2,241,735	13,149,218	1,814,163	17,205,117	675,499	17,880,616	1,803,826	19,684,442
その他の項目								
減価償却費	153,328	1,167,280	41,743	1,362,352	38,196	1,400,548	2,341	1,402,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277,023	1,352,412	141,565	1,771,001	13,787	1,784,789	34,030	1,818,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△965,560千円には、セグメント間取引消去△8,684千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△997,898千円、棚卸資産の調整額45,560千円及びその他の影響額△4,538千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,803,826千円には、セグメント間取引消去△3,238,929千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,042,755千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,341千円は、セグメント間取引消去△56,319千円、各報告セグメントに配分していない全社費用58,661千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,030千円は、セグメント間取引消去△58,958千円、各報告セグメントに配分していない全社資産92,988千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	957.64円	1,044.51円
1株当たり当期純利益金額	13.37円	73.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	165,570	916,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	165,570	916,228
期中平均株式数(株)	12,385,632	12,385,632

## （重要な後発事象）

## （子会社の増資）

当社は、平成29年7月10日開催の取締役会において、連結子会社であるPT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAが増資を行い、その全額を当社が引き受けることについて決議し、以下のとおり払込が完了いたしました。

## 1. 増資の目的

当社の連結子会社であるPT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAは、インドネシアにおいて金型の製造販売を行う当社グループ企業であります。同社における今後のさらなる業容拡大に備え、自己資本の増強による財務基盤の強化・健全性の一層の充実をはかることを目的としております。

## 2. 子会社の概要

- |          |                               |                               |           |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|-----------|
| (1) 名称   | PT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA |                               |           |
| (2) 所在地  | インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県カラワン工業団地   |                               |           |
| (3) 代表者  | Ipin Susanto                  |                               |           |
| (4) 事業内容 | 精密金型の製造および販売                  |                               |           |
| (5) 資本金  | 増資前                           | 5,710,000,000                 | インドネシアルピア |
|          |                               | 47,964,000                    | 円(6月末時点)  |
|          | 増資後                           | 62,500,000,000                | インドネシアルピア |
|          |                               | 525,000,000                   | 円(6月末時点)  |
| (6) 設立   | 平成20年5月14日                    |                               |           |
| (7) 出資比率 | 増資前                           | 株式会社 鈴木                       | 29.95 %   |
|          |                               | PT. GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMA | 70.05 %   |
|          | 増資後                           | 株式会社 鈴木                       | 93.60 %   |
|          |                               | PT. GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMA | 6.40 %    |

## 3. 増資の内容

- |         |                |           |
|---------|----------------|-----------|
| (1) 増資額 | 56,790,000,000 | インドネシアルピア |
|         | 477,036,000    | 円(6月末時点)  |
| (2) 払込日 | 平成29年8月1日      |           |

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

###### ②新任取締役候補

該当事項は有りません。

###### ③新任監査等委員候補

河辺 悠介（河辺法律事務所 弁護士）

###### ④新任補欠監査等委員候補

小林 清素（中野プラスチック工業株式会社 代表取締役社長）

###### ⑤退任予定取締役

該当事項は有りません。

###### ⑥退任予定監査等委員

小林 勇生

###### ⑦昇格予定取締役

該当事項は有りません。

###### ⑧役職の移動

該当事項は有りません。